

平成 3 0 年度

社会福祉法人
増毛町社会福祉協議会

計算関係書類、附属明細書及び財産目録

(法人全体)	平成30年度	社会福祉法人増毛町社会福祉協議会資金収支計算書	(第1号の1様式)
	平成30年度	社会福祉法人増毛町社会福祉協議会事業活動計算書	(第2号の1様式)
	平成30年度	社会福祉法人増毛町社会福祉協議会貸借対照表	(第3号の1様式)
	平成30年度	社会福祉法人増毛町社会福祉協議会財務諸表(注記)	
	平成30年度	基本財産及びその他の固定資産の明細書	(別紙1)
		平成30年度固定資産物品(償却明細)	(別紙1の付表)
	平成30年度	財産目録	(別紙5)
	平成30年度	国庫補助金等特別積立明細書	(別紙⑦)
	平成30年度	退職手当積立金明細	(別紙 8)

社会福祉法人増毛町社会福祉協議会

財務諸表に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する注記は特になし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

28会計年度から、「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日 厚生労働省令第79号）に基づき行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会と独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共催事業本部によるものとする。
・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会及び独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共催事業本部に加入し、規程に定めによる。対象となる職員は、1名である。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 当法人では、事業区分がないため、事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）は作成していない。
- (3) 当法人では、拠点区分がないため、拠点区分別内訳書（第1号の3様式、第2号の2様式、第3号の3様式）は作成していない。
- (4) 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	1,000,000	100	100	1,000,000
投資有価証券				
合 計	1,000,000	100	100	1,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の変更はない。

本部で、国庫補助金等特別積立金としてとして前年からの積立379,186円に加え2,500,000円を新たに積み立てし、160,278円を取り崩した。

8. 担保している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			0
建物	2,500,000	110,286	2,389,714
構築物			0
車輛運搬具	3,227,351	2,421,954	805,397
器具及び備品	944,320	246,048	698,272
合 計	6,671,671	2,778,288	3,893,383

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（本部拠点）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

28会計年度から、「社会福祉法人会計基準」（平成28年3月31日 厚生労働省令第79号）に基づき行っている。

3. 採用する退職給付制度

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会と独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部によるものとする。

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会及び独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部に加入し、規程に定めによる。対象となる職員は、1名である。

4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分別事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	1,000,000	100	100	1,000,000
投資有価証券				
合 計	1,000,000	100	100	1,000,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の変更はない。

本部で、国庫補助金等特別積立金としてとして前年からの積立379,186円に加え2,500,000円を新たに積み立てし、160,278円を取り崩した。

7. 担保している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			0
建物	2,500,000	110,286	2,389,714
構築物			0
車両運搬具	3,227,351	2,421,954	805,397
器具及び備品	944,320	246,048	698,272
合 計	6,671,671	2,778,288	3,893,383

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

※ 別紙1、5、7、8 は、法人全体と同じため省略。

借入金明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人名 増毛町社会福祉協議会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還金 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－ ③	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期	使途	担保資産		
									当期支出 額	利息補助 金収入			種類	地番または 内容	帳簿価額
設備資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計					()									
長期運営資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
	計					()									
短期運営資金借入金															
	計														
合計						()									

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 増毛町社会福祉協議会
拠点区分 本部

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
土地															
建物															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
土地															
建物	0	0	2,500,000	2,500,000	110,286	110,286	0	0	2,389,714	2,389,714	110,286	110,286	2,500,000	2,500,000	車庫
車輛運搬具	994,904	0		0	189,507	0	0	0	805,397	0	2,421,954	0	3,227,351		ワゴン 軽トラ
器具及び備品	508,093	379,186	274,320	0	84,141	#REF!	0	0	698,272	#REF!	246,048	#REF!	944,320	#REF!	除雪機 AED
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,502,997	379,186	2,774,320	2,500,000	383,934	#REF!	0	0	3,893,383	#REF!	2,778,288	#REF!	6,671,671	#REF!	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	1,502,997	379,186	2,774,320	2,500,000	383,934	#REF!	0	0	3,893,383	#REF!	2,778,288	#REF!	6,671,671	#REF!	
基本財産及びその他固定資産計	1,502,997	379,186	2,774,320	2,500,000	383,934	#REF!	0	0	3,893,383	#REF!	2,778,288	#REF!	6,671,671	#REF!	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引															

- （注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(別紙1の付表)

固定資産物品(償却明細)

平成31年3月31日現在

社会福祉法人 増毛町社会福祉協議会

物品名	取得月日	取得価格	期首または算定 基礎額	耐用年数	当期償却額	除却損	期末帳簿価格
車輜(ワゴン車)	H18・6・15	2,090,320	1	6	0	0	1
車輜(軽トラック)	H29. 6. 16	1,137,031	994,903	6	189,507	0	805,396
(車輜合計)		3,227,351	994,904		189,507	0	805,397
除雪機	H27. 11. 10	670,000	508,093	10	66,996	0	441,097
AED	H30. 12. 11	274,320	274,320	4	17,145	0	257,175
(器具・備品合計)		944,320	782,413		84,141	0	698,272
車庫	H30. 6. 26	2,500,000	2,500,000	17	110,286	0	2,389,714
(建物合計)		2,500,000	2,500,000		110,286	0	2,389,714
合 計		6,671,671			383,934	0	3,893,383

財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産・負債の内訳			金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高		0
普通預金	北洋銀行増毛支店		#REF!
事業未収金			0
流動資産合計			#REF!
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	北洋銀行増毛支店		#REF!
基本財産合計			#REF!
(2) その他の固定資産			
建物			2,389,714
車両運搬具			805,397
器具及び備品			698,272
積立資産	北洋銀行増毛支店		#REF!
	普通預金 運用財産	#REF!	
	普通預金 地域福祉基金特別会	#REF!	
	留萌信用金庫増毛支店		#REF!
	普通預金 愛情銀行	#REF!	
	普通預金 運用財産	#REF!	
	普通預金 地域福祉基金特別会	#REF!	
地域福祉基金	北洋銀行増毛支店		#REF!
	普通預金	#REF!	
	定期預金	#REF!	
	留萌信用金庫増毛支店		#REF!
	普通預金	#REF!	
	定期預金	#REF!	
退職手当積立基金預け金			501,480
その他の固定資産合計			#REF!
固定資産合計			#REF!
資産合計			#REF!
II 負債の部			
1 流動負債			
職員預り金	共済費		134,767
その他の流動負債			216,636
流動負債合計			351,403
2 固定負債			
その他の固定負債			0
固定負債合計			0
負債合計			351,403
差 引 純 資 産			#REF!

国庫補助金等特別積立明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人 増毛町社会福祉協議会

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
		国庫補助金	地方公共団 体 補助金	その他の団体 からの補助金		本部		
前期繰越額					0			
当期 積立 額			2,500,000	379,186	2,879,186	2,879,186		
	当期積立額合計		2,500,000	379,186	2,879,186	2,879,186		
当期 取崩 額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額		110,286	49,992	160,278	160,278		
	特別費用の控除項目として計上 する取崩額		0	0	0	0		
	当期取崩額合計		110,286	49,992	160,278	160,278		
当期末残高			2,389,714	329,194	2,718,908	2,718,908		

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人担任事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

退職手当積立金明細書

(自) 平成30年4月1日

(至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 増毛町社会福祉協議会

拠点区分 本部

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
独立行政法人 勤労者退職金共済機構中小企業退職金共催事業本部	144,000	96,000	0	0	240,000	長井分
社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会	177,450	73,860	0	0	251,310	長井分出資金
社団法人 北海道民間社会福祉事業職員共済会	7,170	3,000	0	0	10,170	掛け金
計	328,620	172,860	0	0	501,480	

(注)

1. 退職手当積立金明細書には、積立金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付を支払わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額または当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。